

「ポスト・コロナ」に相応しい社会を展望し、 要求実現に全力を ～2021夏季闘争のポイント～

自治労連書記長
石川敏明

はじめに

新型コロナウイルス（以下、コロナ）の感染拡大により、はっきりしたことが三つあります。一つ目、「新自由主義」ではいのちと暮らしを守れないこと。二つ目、自公政権は住民を守る気がないこと。三つ目、公務公共の拡充が必要だということです。

自公政権と財界は新自由主義で企業の営利活動を重視し、「小さな政府」論で行政サービスを縮小しました。住民は「自助・共助」でいのちと暮らしを守らざるを得なくなり、その結果、コロナ危機で明らかになった様々な「貧困」「格差」「差別」が生じたのです。

「ポスト・コロナ」に相応しい社会を作るためには、「新自由主義からの脱却」「政権の転換」「公務公共の拡充」の3点セットを実現しなければなりません。大変な作業ですが、夢と希望をもたらす作業でもあります。まずは夏季闘争、要求を掲げてたたかきましょう。

国民の期待と共感が込められた「いのち署名」

全労連・中央社保協・医団連が呼びかけた「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名（以

下、いのち署名）」は65万筆を越えました。自治労連では47都道府県から5万筆を越える署名が集まりました。自治労連のハガキ版署名に寄せられた住民の「声」を読むと、「いのち署名」が住民の願いを代弁するタイムリーな取り組みだったことを実感します。

少し「声」を紹介します。「田舎暮らしをしている老人にとって、公立病院は心の支えです。政府に早く死ねと言われていたようで悲しいです」「公立病院や看護師がそんなに激減しているとは全く知りませんでした。不足分を増やしていただくよう願います」「不採算の患者やコロナの患者を積極的に受け入れられるのは、公立病院だけです。自治体病院の担っている役割と必要性を考え直してほしいです」「病院・保健所従事者など不測のできごとのために十分に確保してほしいです。いつやってくるかわからないことに対し、いつでも対応できるように構えてほしいと思います」「自助・共助・自己責任ではなく、どんな時にも国民の安心を守る、公的責任を果たすしくみを、政府の責任で検証・再構築してください」。

これらの「声」から、住民も公務公共の拡充を願っていることがわかります。以前は、いつ起きるかわからないことに常に備えるの

は無駄という考え方がありました。その考えで保健所も病院も減らしてきたのは間違いだったことが、はっきりしました。「新しいのち署名（仮名）」が準備されています。職場と地域で取り組みましょう。

「こんな地域と職場を作りたい運動」を職場と地域で

5月15日に開催した「こんな地域と職場をつくりたい運動全国交流集会」は、コロナ危機だからこそ生まれた発想と運動があること、民主的自治体労働者論の立場で運動が取り組まれていることがわかる集会でした。

商店がどうなっているか、商店街を訪れ、店主たちと対話した京都の報告は、商店街の皆さんと自治体労働組合の間に信頼関係と連帯が生まれたことを教えてくれました。厚生労働省の「地域医療構想」で統廃合の対象とされた公立病院のある地域で、住民との対話やアンケート調査を行った静岡の取り組みは、身近な公立病院の存続を願う住民の声を形にしました。市長との懇談では、市長自身もアンケートに回答したことや、病院への市長の思いなどが語られました。保健所の過酷な実態と、保健師増やしての声と署名をSNSで広げた大阪の取り組みは、コロナ対応の最前線で奮闘する保健師たちと広範な住民をつなぎました。（集会の発言は6月号に掲載しています）

職場と地域の問題と要求を捉えて行動すれば、職場でも地域でも受け止められること、取り組みが職場と地域を励ますこと、コロナ危機から住民を守る自治体・公務公共労働者の労働組合だからこそ住民との信頼関係を築けることが教訓となりました。教訓を確信に、「こんな地域と職場をつくりたい」運動

を全国で実践しましょう。職場の仲間を励まし、その仲間とともに地域に足を踏み出しましょう。

地域に足を踏み出すきっかけとして、自治労連が作成した「保健所・公衆衛生」「自治体病院」「雇用・福祉」の三つの提言（案）を携えて、諸団体との懇談などを行うことから始めてみてはいかがでしょうか。

総選挙で自公政権に審判を

コロナ対策より五輪を優先し、本気でコロナから住民を守る気のない自公政権に、もういのちと暮らしを託することはできません。

秋以降に総選挙が行われます。自公政権が国民の願いに背いていることがはっきりし、政権支持率が過去最低の今、政権を変える絶好のチャンスです。

「政権を変えて公務公共の拡充を実現しよう」は、私たちと住民の共通した要求です。要求を実現する立場で総選挙に臨みましょう。組合員に投票を呼びかけましょう。自治労連も地域での市民と野党の共同の発展のため、尽力しましょう。

コロナ危機の中でも賃金改善を要求しよう

国民春闘共闘委員会の21春闘集計（5月31日時点）によると、回答は単純平均4.760円（前年比△61円）、加重平均5.749円（前年比△321円）です。頑張って前年度並み水準を維持しています。

人事院は民間企業の給与実態調査を終了しており、8月中に今年の「勧告」を行うと思われる、俸給月額や一時金の引下げ勧告も予想されます。

賃下げは、コロナから住民のいのちとくら

しを守って奮闘している自治体・公務公共労働者のモチベーションを下げ、地域経済と民間の賃金相場にも悪影響を及ぼします。

この間、コロナ危機による財政難を理由に、一部の自治体で賃下げの動きがありました。今後も同じような事態が予想されます。

要求を自粛せず、「コロナ危機だからこそ大幅賃上げを」の要求を掲げ、賃金改善実現のために旺盛にたたかきましょう。今の時期、地方人事委員会への要請などを例年にも増して強める必要があります。

会計年度任用職員の処遇改善と組織化を

会計年度任用職員制度では、処遇改善の趣旨に反した労働条件改悪が見られます。期末手当を支給する代わりに賃金月額が減らされ、月の手取りが約10万円となった人や、勤務時間を15分短縮して7時間30分勤務の「パートタイム」とされた人など、処遇が悪化した会計年度任用職員が沢山います。「任期満了」を口実とした雇止めも発生しました。

処遇の改悪が会計年度任用職員の働き甲斐と誇りを奪っており、改善が喫緊の課題です。実態を掴んで改善に取り組みましょう。

地公法適用の会計年度任用職員は、組合員化の対象でもあります。当該の人たちの要求実現と組織化を一体に取り組みしましょう。

自治体職場にふさわしい定年年齢引き上げを

地方公務員の定年年齢引き上げスケジュールが決定しました。2023年4月から、2年おきに1歳ずつ定年年齢を引き上げ、2031年度から65歳になります。

定年年齢引き上げの目的は、年金支給までの「雇用と年金の接続」です。誰もが意欲を持って定年まで働き続けるために、任用、賃金、職務など職員と職場にあった制度を構築する必要があります。2022年度中の条例化に向け、ただちに労使交渉を始めましょう。

青年を励まし、今年の「青プロ」を成功させよう

「青年未来づくりプロジェクト（以下、青プロ）」は、2022年に本番のイベントをブロックごとに開催する予定です。今年はプレイベントなどを、各ブロックで実施します。地方組織・県事務所を超えた青年同士の親睦と交流を図り、自主的に企画を立案・運営することで青年たちが自治労連運動の表舞台に立っています。

関東甲越ブロックや近畿ブロック、九州ブロックでオンラインによる交流会・学習会などが催されました。その他のブロックでも、創意工夫ある取り組みが企画されています。青年たちが団結と友情を深め、確信を持つために、「青プロ」成功をめざしましょう。

おわりに

コロナ危機がいつ終息するのか、まだ誰にもわかりません。しかし、コロナ危機が長期化する中で、職場にも地域にも、新たな要求が生まれています。その要求を取り上げ、実現をめざす運動は、冒頭に述べた「ポスト・コロナ」に相応しい社会を実現する作業につながります。

コロナ危機という長いトンネルを抜けて広がる世界は、ひとりひとりが輝く社会であってほしい、誰しもがそう願っています。自治労連の真価を発揮する時です。